

事務事業調査

平成27年度

事業No	47	課	経営管理課	係	経営管理係	起案者	近藤真弘
						決裁者	加藤浩明
事務事業名	行政評価実施事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 1 行政改革の推進 2 行政評価システムの確立				予算科目(会計)		一般会計			
					予算科目(款・項・目)		10-5-23			
					総合計画以外の計画		安城市行政評価システムの基本方針			
					関連する総合計画の施策					
					性質区分		市の内部事務事業			
根拠法令	有	安城市自治基本条例第22条								
法定受託事務	無									
公約・議会答弁	有	H23.1市長マニフェスト「安城版事業仕分けを実施し、効果的な事業見直しを進めます。」								
陳情・市民要望	無									
実施方法	直営		委託先							
実施期間	開始	平成16年度		経過	11年目		終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		行政評価システムが			~になる		導入され、事務事業が改善される		
事務事業の内容	行政評価とは、市が実施する行政サービスの成果や活動をわかり易い指標を用いて目標管理を行い、コストなどの現状を把握し、分析することにより改善に結びつけるものです。このことが、第7次総合計画の着実な推進、事業に対する説明責任の確保、職員の意識改革などを図ることにつながっています。平成23年度から事務事業の外部評価を「事業仕分け」により実施し、平成26年度からは「公開行政レビュー」として市民による市民のための外部評価を実施します。									
改善・対策の履歴	【平成25年度】効率的かつ効果的な仕分けを実施するため、仕分け人と事業仕分け委員会委員のメンバーを統一（5人）させ、委員数を7人から5人に減らし、実施事業数も24事業から14事業に減らしました。 【平成26年度】事業仕分けの3つの視点である「外部の視点」「公開議論」「市民参加」を踏襲し、市民のための事業をより良くするために、改善の視点に立った議論を行う「公開行政レビュー」を実施しました。									

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	10,077	8,576	8,449	7,905	3,889
財源計	3,147	1,961	889	345	739
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,147	1,961	889	345
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	6,930 (1.10)	6,615 (1.05)	7,560 (1.20)	7,560 (1.20)	3,150 (0.50)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	行政評価に関する事項の調査審議	見込	4.00	4.00	3.00	3.00
			実績	4.00	3.00	3.00	
	指標名 (単位)	行政評価又は行政評価委員会開催実績(回数)	活動の総事業費(千円)	3,348	4,084	3,895	
			活動にかかるコスト(千円)	837.00	1,361.33	1,298.33	
活動2	活動名 (活動内容)	評価員又は判定人による事業評価	見込	24.00	14.00	7.00	7.00
			実績	24.00	14.00	7.00	
	指標名 (単位)	評価対象事業(事業)	活動の総事業費(千円)	6,729	4,492	4,010	
			活動にかかるコスト(千円)	280.38	320.86	572.86	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	行政評価システムの導入(一式)			目標	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績	1.00	1.00	1.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	1.00	達成状況	達成	達成	達成
成果2	公開行政評価の実施(回)			目標	1.00	1.00	1.00	1.00
				実績	1.00	1.00	1.00	
	目標達成年度	平成28年度	目標成果指標値	1.00	達成状況	達成	達成	達成

5 成果1、2以外の成果

成果	行政評価への理解度と必要性を向上させることと、行政経営システムによる事務事業調書の内容を充実させるため課長補佐及び係長職の職員を対象に「行政評価研修」を実施し、66人が出席しました。 公開行政レビューに参加された市民評価員のアンケートでは、「事業仕分けに比べ活発に意見交換ができて良かった」などの評価を多くいただきました。 行政評価委員会では提出された行政評価報告書の評価結果を踏まえた取組方針を策定しました。
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	平成25年度までは事業仕分けを委託していましたが、平成26年度から実施した公開行政レビューでは事業仕分けから得たノウハウを活かして、市民との協働で実施したため、総事業費は減少しました。しかし、対象事業数を14事業(H25)から7事業(H26)に減らしたため、1事業あたりのコストが上昇しました。
成果	行政側の説明にスライドを用いたり、市民評価員が発言できる場を設けたことにより、事業仕分けと比べ、市民評価員の満足度が高い公開行政レビューを実施することができました。 事業仕分けに参加した市民判定人だけでなく、幅広い市民の意見をいただくため、市民評価員の選出方法を検討する必要があります。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
市民評価員の選出方法では、事業仕分けに参加した市民判定人だけでなく、市民参加条例に基づき、方針・政策決定過程への市民参加を促進するために形成された「安城市市民参加パートナーバンク」を活用していきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	総合計画の進捗、説明責任の確保、職員の意識改革を図るうえで行政評価の外部評価は必要です。職員が事業の説明責任の重要性を認識するとともに、市民が行政に関心を持ち、市民の声を取り入れながら、持続可能な行政経営を行ってまいります。

事務事業調書

平成27年度

事業No	48	課	経営管理課	係	経営管理係	起案者	山本晃司
						決裁者	加藤浩明
事務事業名	行政改革事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 1 行政改革の推進 1 新行政改革大綱の策定			予算科目(会計)		一般会計	
				予算科目(款・項・目)		10-5-23	
				総合計画以外の計画		第5次行政改革大綱	
				関連する総合計画の施策			
				性質区分	市の内部事務事業		
根拠法令	無						
法定受託事務	無						
公約・議会答弁	有	H27.3月定例会：平成27年度は最終年度となり、総仕上げの年であるためプランの達成に向け一層努めていく。					
陳情・市民要望	無						
実施方法	直営	委託先					
実施期間	開始	昭和60年度	経過	30年目	終了	期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	将来に渡り市民が			～になる	満足度の高い行政サービスの提供を受けられるようになる	
事務事業の内容	地方分権の流れの中で、より効率的、効果的な行政経営の実現に向けて、平成23年に策定した第5次行政改革大綱を推進するための実施計画であるアクションプランの進捗を管理します。さらに、業務の改善意識を高めるため、職員から改善提案を募集し、行政の合理化と市民サービスの向上を図ります。						
改善・対策の履歴	【平成25年度】2年半の取組みや市民満足度アンケートの結果も踏まえ、より実効性のあるものとするためプランの見直しを行いました。新規に3プランを加えた58のプランで引き続き行政改革に取り組んでいきます。 【平成26年度】ペーパーレスの推進、効率的な事務を目的に会議運営に関するガイドラインを策定し、全庁に展開しました。また、庁内のプリンタ、コピーなどの出力機器を統廃合し複合機として導入する準備を進めることができました。(平成27年6月から運用開始予定)						

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	13,431	15,618	15,664	15,303	12,059
財源計	5,556	3,648	6,214	5,853	5,759
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	662
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,556	3,648	6,214	5,097
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	7,875 (1.25)	11,970 (1.90)	9,450 (1.50)	9,450 (1.50)	6,300 (1.00)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	行革大綱アクションプラン進捗管理	見込	7.00	10.00	7.00	7.00
			実績	7.00	11.00	8.00	
	指標名 (単位)	行革推進委員会・行革審議会開催回数(回数)	活動の総事業費 (千円)	1,759	4,917	3,278	
			活動にかかるコスト (千円)	251.29	447.00	409.75	
活動2	活動名 (活動内容)	指定管理者の選定・評価	見込	6.00	7.00	5.00	5.00
			実績	6.00	7.00	4.00	
	指標名 (単位)	指定管理者選定委員会・評価部会の開催回数(回数)	活動の総事業費 (千円)	2,154	5,561	3,401	
			活動にかかるコスト (千円)	359.00	794.43	850.25	
活動3	活動名 (活動内容)	職員提案の募集	見込	800.00	1,000.00	1,800.00	2,100.00
			実績	1,032.00	1,478.00	2,567.00	
	指標名 (単位)	提案実績(件数)	活動の総事業費 (千円)	1,961	2,311	2,796	
			活動にかかるコスト (千円)	1.90	1.56	1.09	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	指定管理施設数(施設)			目標	39.00	40.00	41.00	43.00
				実績	40.00	42.00	42.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
	アクションプラン達成率(%)			目標	80.00	85.00	85.00	85.00
成果2				実績	68.60	87.90	84.50	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	85.00	達成状況	未達成	達成	未達成

5 成果1、2以外の成果

成果	会議を効率的・効果的に運営するための基本ルールをまとめた「会議運営に関するガイドライン」を策定し、全職員に展開しました。ルールの浸透には時間を要するものの一部の職員からはガイドラインをきっかけに職場の会議が変わった等の声がありました。また本ガイドラインで推奨している資料のペーパーレス（プロジェクターでの投影）についても幹部級の会議などでは採用され、徐々に他の会議でも浸透しつつありますが、全庁的に浸透するまでに至っていません。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	職員提案については、多くの職員がカイゼンの効果を実感するためにも1人1提案を目標に、カイゼン研修会の実施、期間中のPR活動の強化、水平展開の実施などを行った甲斐もあり、件数は大幅に増加しましたので、コストは減少しました。
成果	アクションプランについて4年が経過し、達成したプランも増えてきた一方で、計画から遅れているプランは固定化しています。遅れているプランの中でも、やるべき事をすべて実施した上で数値目標に達していないものもあり、同じ遅れているという評価であるがその内容は異なります。ガイドラインの浸透について若手職員の意識の中には効率的な会議運営に変えていきたい思いはあるが、上司の理解（後押し）がなければ変える事が難しいと感じている事がわかりました。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
アクションプランについて、数値目標に達せずに遅れているものはこれまでの取組を継続しつつ、更に強化・充実するよう努めます。会議運営のルールを定着していくため、継続的なPRと上司（係長級・課長級職員）の意識の変革に努めます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	外部の意見を取り入れながら目的達成に向け着実に進めていく必要があります。

事務事業調査

平成27年度

事業No	49	課	経営管理課	係	経営管理係	起案者	近藤真弘
						決裁者	加藤浩明
事務事業名	ISO9001運用事務				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 1 行政運営 1 行政改革の推進 3 ISO9001の活用			予算科目(会計)		一般会計			
				予算科目(款・項・目)		10-5-23			
				総合計画以外の計画					
				関連する総合計画の施策					
				性質区分	市の内部事務事業				
根拠法令	無								
法定受託事務	無								
公約・議会答弁	有	H17.3.2定例会：ISO9001による、市民満足度の向上を図る。							
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成15年度		経過	12年目	終了		期間	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が		将来に渡り市民が			~になる		満足度の高い行政サービスの提供を受けられるようになる	
事務事業の内容	市民満足度の向上を目指し、目的やその成果を明確にして、ISO9001で培ったノウハウを活用した計画・実施・評価・改善のPDCAサイクルを繰り返すことにより、職員の意識改革と継続的な改善を行い、効率的で均一な質の高い行政サービスを提供します。								
改善・対策の履歴	【平成24年度】ISO9001認証を返上し、安城市独自の品質マネジメントシステム(QMS)を開始しました。 【平成25年度】ISO9001とISO14001の内部監査を統合し、事務処理の効率化を図るとともに、職員の事務負担を軽減させました。また、ISOの審査機関に代わり、有識者・市民の視点である行政改革懇話会に運用状況について審議していただきました。 【平成26年度】課長補佐及び係長職の職員を対象としたQMS研修を実施しました。								

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	5,664	4,697	4,743	4,410	3,481
財源計	309	287	333	0	331
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	309	333	0	331
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	5,355 (0.85)	4,410 (0.70)	4,410 (0.70)	4,410 (0.70)	3,150 (0.50)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	行政品質向上に向けた目標設定	見込	505.00	540.00	530.00	510.00
			実績	541.00	530.00	509.00	
	指標名 (単位)	目標設定実績(件数)	活動の総事業費(千円)	630	630	630	
			活動にかかるコスト(千円)	1.16	1.19	1.24	
活動2	活動名 (活動内容)	お客様満足度アンケートの実施	見込	450.00	450.00	450.00	450.00
			実績	493.00	432.00	428.00	
	指標名 (単位)	回収枚数(枚数)	活動の総事業費(千円)	945	945	945	
			活動にかかるコスト(千円)	1.92	2.19	2.21	
活動3	活動名 (活動内容)	内部監査の実施	見込	54.00	55.00	49.00	49.00
			実績	55.00	48.00	49.00	
	指標名 (単位)	実施部署(課・施設)	活動の総事業費(千円)	1,260	1,260	1,260	
			活動にかかるコスト(千円)	22.91	26.25	25.71	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	窓口課での市民満足度総合評価点(点)			目標	90.00	90.00	90.00	90.00
				実績	89.76	88.83	90.34	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	未達成	達成	
	行政品質目標の達成率(%)			目標	95.00	95.00	95.00	95.00
成果2				実績	94.80	95.80	95.30	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	未達成	達成	達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	お客様満足度を向上させる質の高い行政サービスを提供するため、サービスの提供者である職員の満足度を把握する組織アセスメント(職員満足度アンケート)を実施しました。業務改善・業務効率の分野において満足度が高く、カイゼン意識の定着が図られている一方で、人事評価・人事異動の分野において満足度が低い結果となりました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	お客様満足度アンケートの回収枚数では、特異な傾向が見受けられないようにするため、県知事・市長選挙の期日前投票や確定申告の時期と重ならない期間でアンケートを実施しました。このため、従来の実施期間より実施期間が短くなったことで、回収枚数が減少したと考えられます。
成果	お客様満足度アンケートでは各設問の満足度が前回の結果を上回るとともに、満足・不満足割合においても満足の割合が大きくなり、目標である市民満足度総合評価点90点を上回ることができました。総合評価点が低い対象を分析すると、その要因として、職員の接遇に関する設問である「あいさつ」「接客態度・言葉遣い」についての満足度が低いことが見られました。また、課題として、アンケート結果に対する取組みのPR不足が挙げられます。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
アンケート結果に対する取組みが市民に発信できるよう、平成27年度のアンケート実施に合わせて、効果的な方法を検討します。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	外部の意見を取り入れながら、さらなる業務改善と職員の意識改革を推進することにより、安城市独自のシステムを構築していきます。

事務事業調書

平成27年度

事業No	948	課	経営管理課	係	施設計画係	起案者	江坂繁樹
						決裁者	加藤浩明
事務事業名	施設建物等総括管理事業				事業種別	企画・計画策定	

1 事業概要

総合計画体系	6 市民が主役となる環境づくり 4 行政経営 3 財政運営 3 効率的な財政運営 2 予算の適正な執行				予算科目(会計)		一般会計	
					予算科目(款・項・目)		10-5-23	
					総合計画以外の計画			
					関連する総合計画の施策		6-4-3-3-2	
					性質区分	市の内部事務事業		
根拠法令	無							
法定受託事務	無							
公約・議会答弁	有	H26.3 インフラ全般を総合的にとりまとめた「公共施設等総合管理計画」を策定していく考え方を示す。						
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営	委託先						
実施期間	開始	平成21年度		経過	6年目		終了	期間
求める成果 (目的)	誰(受益者)が	施設の維持保全が				~になる	適切に実施されることで無駄のない財政運営につながる	
事務事業の内容	施設の延命化に取組み、財政負担の軽減を図るため、次のように施設維持保全を実施します。 ①策定した公共建築物保全計画に基づき、効果的及び計画的に修繕等を実施します。 ②日常点検、定期点検の推進を図ります。 公共施設等の全体を把握し、長期的な視点での財政負担の軽減・平準化を実現するための準備を進めます。 ①平成27年度に、計画策定業務の外部委託の準備を進めます。 ②平成28年度末までに「公共施設等総合管理計画」の策定を目指します。							
改善・対策の履歴	【平成24年度】延べ面積500㎡以上（一部を除く）の棟を有する施設120施設の保全計画を作成し、昨年度作成した施設と合わせ、修繕等を実施する時期と概算費を長期計画として算出し、公共建築物保全計画を策定しました。 【平成25年度】公共建築物保全計画の運用を開始し、施設の維持保全が適切に実施できるよう、短期保全計画の作成に取組みました。 【平成26年度】市民会館を新たに保全計画に追加し、121施設としました。							

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度		平成27年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	44,817	15,101	16,505	13,726	17,214
財源計	27,429	3,446	3,275	496	3,984
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	27,429	3,446	3,275	496
受益者負担金	0	0	0	0	0
職員人件費 (従事職員数)	17,388 (2.76)	11,655 (1.85)	13,230 (2.10)	13,230 (2.10)	13,230 (2.10)
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト			年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
活動1	活動名 (活動内容)	新電力への切り替え	見込	62.00	62.00	61.00	61.00
			実績	62.00	62.00	61.00	
	指標名 (単位)	新電力へ切替えた施設数(施設)	活動の総事業費 (千円)	819	504	693	
			活動にかかるコスト (千円)	13.21	8.13	11.36	
活動2	活動名 (活動内容)	公共建築物保全計画策定、運用	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	策定及び運用(式)	活動の総事業費 (千円)	1,890	5,418	9,198	
			活動にかかるコスト (千円)	1,890.00	5,418.00	9,198.00	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成果1	公共建築物保全計画策定施設数(施設)			目標	117.00	120.00	121.00	121.00
				実績	120.00	120.00	121.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況	達成	達成	達成	
成果2	公共建築物の長寿命化を図るために必要な保全工事を実施した施設及び部位・設備(か所)			目標	0.00	60.00	60.00	19.00
				実績	0.00	45.00	45.00	
	目標達成年度	目標成果指標値	0.00	達成状況		未達成	未達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	特定天井を有する施設のうち、桜井小学校、梨の里小学校、三河安城小学校、錦町小学校及び安城西部小学校の5校の体育館について、耐震補強施工(天井撤去を含む)を行いました。 ※特定天井とは…脱落によって重大な危害を生ずる恐れがある天井。具体的には、①6m超にある、②水平投影面積200㎡超、③単位面積質量2kg/㎡超及び④吊り天井で、人が日常利用する場所に設置されている。これらが全て該当するものを「特定天井」といいます。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	新電力供給者の見積競争を行った結果、(株)中部電力から買電するより新電力供給者から買電した方が、61施設総額で4,100万円程の電気料金の削減につながりました。 平成27年度保全整備工事費は315,000千円程を当初予算に計上しました。 「公共施設保全整備基金」については、新設時の10億円に新たに5億円積み増しをし、当面の基金資金を15億円としました。
成果	新電力供給者選定に当り、新たに見積競争入札の方法をとり、競争させることで電気料金を削減することができました。 公共建築物保全計画の運用に関して、現地調査と3年ローリング方式により保全工事の実施年度を調整し、施設の状況に合った保全計画の実行をしました。 公共施設を健全に維持していくための財源措置として、基金の活用は効果的であると考えられます。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
公共建築物保全計画策定結果に基づく短期保全計画が策定でき、実施計画にも位置付けることができ、計画どおりの施設の維持保全が実施できています。さらに公共施設等総合管理計画の策定を進め、保全計画も含めた施設管理ができるように努めます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	公共施設等総合管理計画を策定し、施設の長寿命化を目指した公共建築物保全計画を含めた総括的な施設管理を行い、合わせて財政負担の軽減が図られるよう努めます。